

事業評価表

京 都 府 南 丹 市
作成日: 平成21年05月03日

(平成20年度実施事業)

事業CD. 0110102 - 07000

事業名	学力充実、少人数指導事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助 等				所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体				教 育 委 員 会 学 校 教 育 課 担当: 寺田
事業区分	事業分類: (B) ソフト事業 政策体系CD: 122 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 時限事業 (平成 年度迄)		<input type="checkbox"/> その他 ()				
		関連法令・条例等					

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
 学校教育における小人数教育によるきめ細かな指導と特別支援教育の充実に向けて人員配置。及び、各中学校ブロックにおける小・中学校の学びの連続を意識した授業の在り方に関する研究を通じた学力充実の取組。
- ②事業を実施する必要性
 未来を担う人材育成という観点から、学校教育に期待されるものは大きく、これらの負託に応えるために、学力の充実と、特別支援教育に係る取組は重要である。
- ③未実施事項
 未実施事項なし
- ④他にも効果が見込める施策があるか
 第4章5 未来を担う人づくりを進める
 =学力充実に係る様々な取組と積み上げによる人づくりという点から=

【事業費の推移】

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額	千円	4,307	25,124	27,695	30,051	32,000
うち一般職、嘱託職、臨時職 給与および共済費等	千円	4,307	24,492	26,894	30,000	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,307	25,124	27,695	32,000
職員等従事人員	人/年	—	—	0.43		
人件費	千円	—	—	1,802		
事業費総額	千円	—	—	2,603		

【主な支出の内訳】

少人数指導・学力充実に係る講師配置 19,361千円 (小学校4名/中学校6名)
 特別支援教育支援員の配置 10,355千円 (小学校5名/中学校2名)
 授業改善に係る各中学校ブロックへの委託研究費用
 800千円 (各中学校ブロック 計4ブロック)

【近隣市町村の取り組み状況】

特別支援教育支援員の配置
 非常勤講師の配置

【前年度の評価を受けて改善した点等】

「学びの連続」という観点から、各中学校ブロックでの連携した授業の在り方に関する研究事業を実施している。

【所属長総括評価】

児童生徒の学力充実を支える体制の整備は、国・府の教育行政のほか、市内学校の設置者としての義務があることから、その方法としての少人数教育の体制整備による学力の充実を図る体制と、特別支援教育の観点からの体制整備は必須であると考えます。

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	122	事業名	学力充実、少人数指導事業		
事業CD.	110102-07000	細事業名			
所管部局	教育委員会	所管課	学校教育課	担当	寺田 成樹

110102-07000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
講師配置	[学力充実に係る講師] 基礎学力の充実と学力の向上を図るため、少人数教育の実践に向けた体制整備を行い、学力充実講師を配置した。	通年	市内の比較的大規模な学校を中心に配置。(小学校4名/中学校6名)
	[特別支援教育支援員] 平成18年10月の学校教育法の改正を受け、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、学校生活の介助や学習活動上の支援を行う特別支援員を配置することにより、特別支援教育の推進を図り児童生徒に対する障害上の困難を克服する教育的効果を目指すものとして配置した。	通年	平成20年度の配置実績 (小学校6名 中学校2名)
授業改善研究委託	(保)幼小中学校の一貫した教育の実現を目指し、義務教育9年間の見通しに立って、基礎的・基本的な内容の確かな定着と、問題を解決するための必要な思考力・判断力・表現力を高め、「質の高い学力」を目指すことを研究テーマとして、各中学校ブロック(市内4ブロック)において実践研究を行い、目的に向けて取り組むためのもの。	<ul style="list-style-type: none"> ● 交付申請 5月 ● 研究実践 6月～3月 	各ブロックに対し、各200千円を実践経費として交付。ブロック毎に設定した教科に係る研究実践を実施し、南丹市版「年間学習指導資料」の作成に結びつけた。継続した取り組みにより、所期の目的の達成を図りたい。